

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 道下 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO コーポレート統括本部 本部長 (氏名) 高橋 亮 TEL 03-4577-7510
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	2,881	24.3	232	73.4	232	67.4	157	43.5
2025年8月期中間期	2,319	9.1	134	—	138	—	110	—

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 158百万円 (41.2%) 2025年8月期中間期 112百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	9.83	9.82
2025年8月期中間期	6.69	6.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	4,310	1,195	27.3
2025年8月期	4,472	1,623	36.1

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 1,177百万円 2025年8月期 1,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	15.8	430	59.4	430	54.7	320	△11.8	19.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期中間期	16,519,400株	2025年8月期	16,509,500株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	1,272,715株	2025年8月期	17,915株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年8月期中間期	16,071,952株	2025年8月期中間期	16,456,318株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「働くを変え、チームの力を解き放つ」をミッションとし、「チームの成功を支えるプラットフォームになる」をビジョンとして掲げ、我が国の少子高齢化にともなう労働力の減少と需給ギャップの拡大という社会課題に向き合い、チーム力の最大化を通じた人的資本の生産性向上を実現するSaaS(注1)製品をTeam Success Platformとして提供しています。具体的には、主力製品である勤怠管理を始め、工数管理、経費精算、電子稟議等の業務システム「TeamSpirit」(注2)などに加えて、データ経営力を強化するAI議事録ソリューション「Synclog」や、チーム力の強化に貢献する「TeamSpiritタレントマネジメント」などを提供しています。

当社グループが置かれた短期的な事業環境としては、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方が定着したことで、働き方に合わせた高度な「勤怠管理」への需要が継続的に高い関心を集めております。また最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要が高まっていることがあげられます。

一方、中長期的な事業環境としては、人的資本経営に対する関心の高まりを背景に、多様で生産性の高い働き方の実現や、従業員エンゲージメントの向上に注力する企業がますます増加しております。さらに、約40年ぶりと言われる労働基準法の大改正に向けて、厚生労働省の労働政策審議会などで議論が行われており、今後、企業の労務管理に大きな影響が及ぶと考えられます。また、労働基準法の大改正だけでなく、関連法の改正により勤怠システムの変更の頻度が高くなってきており、更新投資やシステム保守費をかけることなく利用できるSaaSへの注目度が高まっていることがあげられます。

このような事業環境の下で、当社グループはその基本戦略として、主力製品である勤怠管理でエンタープライズ(注3)市場において更なる市場浸透を実現するエンタープライズ戦略と、ミッド・スモール市場において勤怠管理を軸にスピーディに複数製品を展開していくマルチプロダクト戦略を掲げております。直近の取り組みとしては、エンタープライズ戦略に沿う活動として、アビームコンサルティングとの協業を開始し、パートナーアライアンスを強化しました。マルチプロダクト戦略に沿う活動として、勤怠打刻と同時に従業員のコンディションチェックを可能とする「TeamSpirit パルスサーベイ」をリリース、2026年2月には人事・労務に関するコア業務をSalesforceプラットフォーム上で統合できる「TeamSpirit労務管理」をリリースしました。また、中長期的な競争優位性の確立に向けては、人的資本経営や労働基準法改正における当社製品の強みについて、インターネットやSNSを通じた外部発信の強化にも取り組んでいます。これらの戦略や取り組みなどを通じて、当社グループは2030年にARR(注4)100億円、営業利益率20%という中長期ビジョンの達成を目指しています。

以上の状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は以下のとおりでした。

当中間連結会計期間における契約ライセンス数の純増は54,392ライセンスとなり、累計の契約ライセンス数は70万ライセンスを超え718,081ライセンス(前年同期比24.3%増)となりました。エンタープライズ領域における新規・追加受注がその成長を牽引しています。これに伴い、ARRの純増は262百万円となり、累計では4,677百万円(同17.3%増)となりました。また、契約社数の純増は55社となり、累計で2,234社となりました。

当中間連結会計期間における売上高は2,881百万円(前年同期比24.3%増)となりました。ライセンス売上高は2,230百万円(同15.3%増)、プロフェッショナルサービス売上高は導入プロジェクトの受注が堅調に積み上がったことで651百万円(同69.6%増)となりました。営業利益は、人件費や採用費の増加がある一方で、費用対効果の薄い施策の見直しや固定費の削減による経営効率化を継続的に進めたことにより232百万円(同73.4%増)となりました。経常利益は、232百万円(同67.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、157百万円(同43.5%増)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注2) TeamSpirit:大企業向けの「TeamSpirit Enterprise」及び、幅広い企業規模で利用可能な「TeamSpirit」の2つの製品で構成。

(注3) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200～999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注4) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の当社製品のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,310百万円となり、前連結会計年度末から162百万円減少しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,565百万円となり、前連結会計年度末から111百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は745百万円となり、前連結会計年度末から50百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,114百万円となり、前連結会計年度末から265百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,195百万円となり、前連結会計年度末から428百万円減少しました。これは主に、自己株式の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少(前連結会計年度比7.7%減)しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は375百万円(前年同期は197百万円の収入)となりました。これは主に、賞与引当金が101百万円減少した一方で、税金等調整前中間純利益を232百万円計上、受注拡大に伴い繰延収益が382百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は21百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は602百万円(前年同期は1百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想については、2025年10月15日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,807	2,715,581
売掛金及び契約資産	119,585	216,805
前渡金	455,501	470,306
その他	159,705	163,049
貸倒引当金	△646	△650
流動資産合計	3,676,953	3,565,092
固定資産		
有形固定資産	9,036	8,153
無形固定資産		
のれん	39,840	35,413
その他	5,496	2,774
無形固定資産合計	45,336	38,187
投資その他の資産		
繰延税金資産	693,358	651,689
その他	48,151	47,534
投資その他の資産合計	741,510	699,223
固定資産合計	795,883	745,564
資産合計	4,472,837	4,310,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,895	11,251
未払費用	233,495	233,553
未払法人税等	119,016	47,786
繰延収益	2,025,897	2,408,827
賞与引当金	152,810	51,116
株主優待引当金	18,483	12,536
その他	286,315	349,819
流動負債合計	2,848,914	3,114,891
負債合計	2,848,914	3,114,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	850,812	502,494
資本剰余金	840,812	1,194,119
利益剰余金	△98,555	59,417
自己株式	△509	△600,502
株主資本合計	1,592,560	1,155,529
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,566	22,008
その他の包括利益累計額合計	21,566	22,008
新株予約権	9,796	18,227
純資産合計	1,623,923	1,195,765
負債純資産合計	4,472,837	4,310,657

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,319,153	2,881,795
売上原価	1,397,074	1,780,185
売上総利益	922,079	1,101,610
販売費及び一般管理費	787,940	869,071
営業利益	134,138	232,538
営業外収益		
受取利息	1,157	3,017
事業再編費用引当金戻入益	3,813	—
ポイント還元収入	1,111	1,207
その他	1,022	457
営業外収益合計	7,104	4,682
営業外費用		
為替差損	813	627
株式交付費	1,582	2,314
消費税等差額	70	1,277
その他	85	892
営業外費用合計	2,552	5,111
経常利益	138,690	232,109
税金等調整前中間純利益	138,690	232,109
法人税、住民税及び事業税	41,671	32,467
法人税等調整額	△13,055	41,668
法人税等合計	28,616	74,136
中間純利益	110,074	157,972
親会社株主に帰属する中間純利益	110,074	157,972

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	110,074	157,972
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,106	441
その他の包括利益合計	2,106	441
中間包括利益	112,181	158,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	112,181	158,414

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	138,690	232,109
減価償却費及びその他の償却費	1,998	8,957
株式報酬費用	2,512	8,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△870	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,254	△101,694
事業再編費用引当金の増減額(△は減少)	△114,023	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△5,946
受取利息及び受取配当金	△1,157	△3,017
株式交付費	1,582	2,314
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△11,848	△97,219
前渡金の増減額(△は増加)	△42,298	△14,805
前払費用の増減額(△は増加)	51,918	4,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△353	△1,643
繰延収益の増減額(△は減少)	296,598	382,930
その他	△87,194	56,099
小計	201,299	470,966
利息及び配当金の受取額	1,157	3,017
法人税等の支払額	△5,430	△98,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,026	375,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△241
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,660	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,660	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△599,993
その他	△1,582	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△602,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,194	324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,977	△227,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,387	2,942,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,722,364	2,715,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の減少及び譲渡制限付株式の発行)

当社は、2025年11月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年1月6日付で減資の効力が発生し、資本金350,812千円、資本準備金340,812千円を減少し、全額を其他資本剰余金に振り替えております。

また、同日に譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,494千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が502,494千円、資本剰余金が1,194,119千円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月22日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて自己株式1,244,800株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が599,993千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が600,502千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年9月1日至2025年2月28日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2025年9月1日至2026年2月28日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2026年3月26日開催の取締役会決議において、資金の借り入れを行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

1. 借入の目的

今後の事業展開の拡大にともなうM&A等を含む運営上必要な資金の確保、及び、運転資金への充当を目的として、金融機関より有利子負債の借入を実施するものです。

2. 借入の概要

(1)借入先	株式会社三井住友銀行
(2)借入金額	600百万円
(3)借入金利	基準金利(1M TIBOR)+スプレッド0.85%
(4)借入実行日	2026年3月31日
(5)借入期間	5年
(6)返済方法	元金均等返済
(7)担保の有無	無担保・無保証